



平成 20 年 5 月期 決算 短 信 (非連結)

平成 20 年 7 月 15 日

上 場 会 社 名 三 益 半 導 体 工 業 株 式 会 社

上 場 取 引 所 東 証 一 部

コ ー ド 番 号 8155

U R L <http://www.mimasu.co.jp>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中澤 正幸

T E L (027) 372 - 2011

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 八高 達郎

配 当 支 払 開 始 予 定 日 平 成 20 年 8 月 28 日

定 時 株 主 総 会 開 催 予 定 日 平 成 20 年 8 月 27 日

有 価 証 券 報 告 書 提 出 予 定 日 平 成 20 年 8 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 5 月 期 の 業 績 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 5 月 期	68,698	20.7	6,577	30.3	6,188	21.9	3,396	25.4
19 年 5 月 期	56,932	48.5	5,047	14.1	5,078	19.2	2,708	14.7

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 5 月 期	101.42	-	6.7	7.3	9.6
19 年 5 月 期	80.87	-	5.6	6.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 5 月 期 - 百万円 19 年 5 月 期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 5 月 期	84,361	51,973	61.6	1,552.13
19 年 5 月 期	85,806	49,325	57.5	1,473.01

(参考) 自己資本 20 年 5 月 期 51,973 百万円 19 年 5 月 期 49,325 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 5 月 期	33,054	△21,022	△3,139	14,138
19 年 5 月 期	12,501	△25,541	4,514	5,247

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金					配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 5 月 期	-	10.00	-	10.00	20.00	669	24.7	1.4
20 年 5 月 期	-	11.00	-	11.00	22.00	736	21.7	1.5
21 年 5 月 期 (予想)	-	12.00	-	12.00	24.00		21.7	

3. 21 年 5 月 期 の 業 績 予 想 (平成 20 年 6 月 1 日～平成 21 年 5 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 累 計 期 間	35,500	0.7	3,800	△15.4	3,800	△10.6	2,200	△4.0	65.70
通 期	71,000	3.3	6,800	3.4	6,700	8.3	3,700	8.9	110.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年5月期 | 35,497,183株 | 19年5月期 | 35,497,183株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年5月期 | 2,011,986株 | 19年5月期 | 2,010,973株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおりません。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当期におけるわが国経済は、期後半には原油価格の高騰や米国経済の後退懸念といった不安材料を抱え停滞感が強まったものの、輸出の増加を背景とした好調な企業収益に支えられ、景気は底堅く推移いたしました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、パソコンやデジタル家電、携帯電話、自動車など幅広い分野で需要が順調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、引き続き経営全般にわたる一層の合理化や効率化を推進するとともに、300mmシリコンウェハ関連設備をはじめ最先端分野に意欲的に投資するなど、各部門の特色を最大限に活用しつつ積極的な事業展開を図りました。

この結果、売上高は686億9千8百万円と前期比20.7%の増収となり、営業利益は65億7千7百万円(前期比30.3%増)、経常利益は61億8千8百万円(同21.9%増)、当期純利益は33億9千6百万円(同25.4%増)と売上高、利益ともに五期連続で過去最高の業績を達成いたしました。

②部門別の概況

半導体材料加工部門

当部門におきましては、幅広い分野での半導体デバイス需要の拡大を背景に、主力の300mmシリコンウェハを中心として好調な生産を継続いたしました。更に、高精度加工技術を活かした再生ウェハの生産・販売に全力で取り組みました。

この結果、当部門の受注高は518億6千6百万円(前期比21.2%増)、売上高は521億8千万円(同26.6%増)となりました。

商事部門

当部門の主要顧客であります半導体・電子部品関連各社をはじめとして、各産業分野における研究開発用途向け試験分析機器等の需要が堅調に推移し良好な業績となりました。

この結果、当部門の受注高は150億7千5百万円(前期比11.4%増)、売上高は134億7千4百万円(同1.9%増)となりました。

エンジニアリング部門

半導体関連各社の設備投資は期後半には慎重さが見られましたが、当部門におきましては主力製品でありますスピンプロセッサの高性能化を図り、商事部門とも連携し自社開発製品の販売活動を積極的に展開いたしました。

この結果、当部門の受注高は24億1千4百万円(前期比14.9%減)、売上高は30億4千3百万円(同22.1%増)となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や米国経済の後退、為替相場の変動など懸念材料を抱えており、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、自動車関連をはじめ半導体製品の更なる用途拡大が期待され、全体として需要は堅調に推移するものと見込まれております。

このような環境の下、当社といたしましては需要動向に応じた柔軟かつタイムリーな生産能力の確保と徹底した合理化を実現するための諸施策を積極的に展開いたします。同時に、世界市場における再生ウェハーのシェア拡大を図るべく、製販一体となった強化を進めてまいります。

また、各事業部門の連携を強化し競争力のある自社製品の開発に取り組むとともに、市場の開拓に努め積極的な事業展開を図ってまいります。一方、安全確保と環境保全を経営の重要課題と位置付け、全社的な管理体制の強化を図るとともに、安全・安定操業の継続に努めてまいります。

次期の業績として、売上高は710億円(前期比3.3%増)、営業利益は68億円(同3.4%増)、経常利益は67億円(同8.3%増)、当期純利益は37億円(同8.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、現金及び預金が増加したものの、売掛金の減少、減価償却による固定資産の減少等により前期末と比較して14億4千5百万円減少し、843億6千1百万円となりました。一方、負債合計は未払法人税等の減少、長期未払金の減少等により、前期末に比べ40億9千2百万円減少し、323億8千8百万円となりました。

また、当期末の純資産は、当期純利益33億9千6百万円など利益剰余金の増加により519億7千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出や長期未払金の減少があったものの、税引前当期純利益及び減価償却費等の増加により、前期末に比べて88億9千万円増加し、当期末は141億3千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は330億5千4百万円(前期比205億5千2百万円増)となりました。これは法人税等の支払44億7千4百万円があったものの、税引前当期純利益58億3千1百万円、減価償却費242億4千7百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は210億2千2百万円(前期比45億1千8百万円減)となりました。これは生産設備の増強等による有形固定資産の取得による支出232億4千2百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果使用した資金は31億3千9百万円(前期は45億1千4百万円の獲得)となりました。これは長期未払金の減少23億3千4百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年5月期	18年5月期	19年5月期	20年5月期
自己資本比率(%)	47.9	71.0	57.5	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	58.1	101.3	90.7	86.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	0.1	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.5	508.6	150.7	382.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業拡大のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき11円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり22円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、当期に比べ2円の増配となる1株当たり24円とし、中間配当金及び期末配当金をそれぞれ1株当たり12円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年8月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」、「(2) 目標とする経営指標」、「(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題」は、平成19年5月期決算短信(平成19年7月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mimasu.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,250		14,141		
2 受取手形		1,604		1,493		
3 売掛金	※2	21,960		16,096		
4 有価証券		—		2		
5 商品		46		37		
6 製品		220		219		
7 仕掛品		1,166		1,115		
8 貯蔵品		694		920		
9 前渡金		475		818		
10 前払費用		187		213		
11 繰延税金資産		650		509		
12 その他		835		329		
13 貸倒引当金		△2		△6		
流動資産合計		33,090	38.6	35,891	42.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※3	15,422		19,418		
(2) 構築物		869		1,299		
(3) 機械装置		27,609		18,192		
(4) 車輛運搬具		48		46		
(5) 工具器具備品		704		948		
(6) 土地		1,863		3,272		
(7) 建設仮勘定		77		215		
有形固定資産合計		46,595	54.3	43,393	51.5	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,027		1,093		
(2) 電話加入権		0		0		
(3) 水道施設利用権		826		1,500		
(4) その他		310		303		
無形固定資産合計		2,164	2.5	2,898	3.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		531		260	
(2) 長期前払費用		45		51	
(3) 繰延税金資産		3,287		1,775	
(4) 差入保証金		43		38	
(5) その他		52		55	
(6) 貸倒引当金		△3		△2	
投資その他の資産合計		3,956	4.6	2,178	2.6
固定資産合計		52,716	61.4	48,470	57.5
資産合計		85,806	100.0	84,361	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,617		3,794	
2 買掛金		7,085		7,205	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		100		100	
4 未払金		14,145		15,019	
5 未払費用		1,256		1,401	
6 未払法人税等		3,514		—	
7 前受金		—		148	
8 預り金		20		28	
9 役員賞与引当金		58		60	
10 設備関係支払手形		2,179		2,378	
11 その他		3		78	
流動負債合計		31,980	37.3	30,214	35.8
II 固定負債					
1 長期借入金		250		150	
2 退職給付引当金		936		1,050	
3 役員退職慰労引当金		126		153	
4 その他		3,187		818	
固定負債合計		4,500	5.2	2,173	2.6
負債合計		36,481	42.5	32,388	38.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			18,824	21.9	18,824	22.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		18,778			18,778	
資本剰余金合計			18,778	21.9	18,778	22.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		689			689	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,900			6,900	
繰越利益剰余金		8,459			10,152	
利益剰余金合計			15,049	17.6	17,742	21.0
4 自己株式			△3,403	△4.0	△3,405	△4.0
株主資本合計			49,248	57.4	51,938	61.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			77		34	
評価・換算差額等合計			77	0.1	34	0.0
純資産合計			49,325	57.5	51,973	61.6
負債純資産合計			85,806	100.0	84,361	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※4		56,932	100.0	68,698	100.0
II 売上原価			47,557	83.5	57,714	84.0
売上総利益			9,374	16.5	10,983	16.0
III 販売費及び一般管理費			4,327	7.6	4,405	6.4
営業利益			5,047	8.9	6,577	9.6
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金		19			20	
2 為替差益		117			—	
3 その他		77	214	0.3	54	74
V 営業外費用						
1 支払利息		84			85	
2 為替差損		—			216	
3 その他		98	183	0.3	162	464
経常利益			5,078	8.9	6,188	9.0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	2			44	
2 投資有価証券売却益		135			37	
3 その他		—	138	0.3	0	82
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※2	95			316	
2 減損損失	※3	324			123	
3 その他		9	428	0.8	—	439
税引前当期純利益			4,787	8.4	5,831	8.5
法人税、住民税 及び事業税		4,436			741	
法人税等調整額		△2,356	2,079	3.6	1,693	2,434
当期純利益			2,708	4.8	3,396	4.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

項目	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金		利益準備金	別途積立金				
平成18年5月31日残高(百万円)	18,824	18,778	689	5,600	6,955	△3,398	47,448	160	47,609
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				300	△300		—		—
剰余金の配当					△904		△904		△904
当期純利益					2,708		2,708		2,708
単元未満株式の買取による自己株式の取得						△4	△4		△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△82	△82
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	300	1,504	△4	1,799	△82	1,716
平成19年5月31日残高(百万円)	18,824	18,778	689	5,900	8,459	△3,403	49,248	77	49,325

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

項目	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金		利益準備金	別途積立金				
平成19年5月31日残高(百万円)	18,824	18,778	689	5,900	8,459	△3,403	49,248	77	49,325
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				1,000	△1,000		—		—
剰余金の配当					△703		△703		△703
当期純利益					3,396		3,396		3,396
単元未満株式の買取による自己株式の取得						△2	△2		△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△42	△42
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	1,000	1,693	△2	2,690	△42	2,647
平成20年5月31日残高(百万円)	18,824	18,778	689	6,900	10,152	△3,405	51,938	34	51,973

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		4,787	5,831
2 減価償却費		17,129	24,247
3 減損損失		324	123
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△2	3
5 役員賞与引当金の増加額		17	1
6 退職給付引当金の増加額		94	114
7 役員退職慰労引当金の増加額		25	27
8 受取利息及び受取配当金		△19	△20
9 支払利息		84	85
10 為替差損益		△2	1
11 有形固定資産除却損		73	204
12 投資有価証券売却益		△135	△37
13 売上債権の減少額(△増加額)		△7,917	5,974
14 たな卸資産の増加額		△1,007	△164
15 仕入債務の増加額		2,637	296
16 その他		△1,183	906
小計		14,907	37,594
17 利息及び配当金の受取額		19	20
18 利息の支払額		△82	△86
19 法人税等の支払額		△2,342	△4,474
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,501	33,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△6	△6
2 定期預金の払戻による収入		1,406	6
3 有形固定資産の取得による支出		△26,326	△23,242
4 有形固定資産の売却による収入		7	3,083
5 無形固定資産の取得による支出		△758	△965
6 投資有価証券の取得による支出		△10	△15
7 投資有価証券の売却による収入		172	228
8 その他		△24	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,541	△21,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△100	△100
2 自己株式の取得による支出		△4	△2
3 配当金の支払額		△902	△702
4 その他		5,521	△2,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,514	△3,139
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△1
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△8,523	8,890
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,770	5,247
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,247	14,138

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法によっております。</p>	同左								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(改正法人税法に規定する定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り替えて備忘価額1円まで償却する方法)を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法(旧定率法)によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法(改正法人税法に規定する耐用年数経過時点における残存価額がゼロとなる償却率により、耐用年数にわたって均等に償却する方法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)については、残存価額を取得価額の10%とした定額法(旧定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械装置	3～5年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(改正法人税法に規定する定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り替えて備忘価額1円まで償却する方法)を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法(旧定率法)によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法(改正法人税法に規定する耐用年数経過時点における残存価額がゼロとなる償却率により、耐用年数にわたって均等に償却する方法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)については、残存価額を取得価額の10%とした定額法(旧定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>また、通常の使用時間を超えて使用する一部の機械装置については、増加償却を実施しております。</p>	建物	8～50年	機械装置	3～5年
建物	8～50年									
機械装置	3～5年									
建物	8～50年									
機械装置	3～5年									

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費が78百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ65百万円減少しております。</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>従来、半導体材料加工設備の耐用年数は5年(一部の最先端加工設備は4年)として減価償却を行ってきましたが、直近の半導体産業における急速な高集積化の進展を背景として、半導体シリコンウェハに対する要求品質は、回路線幅の微細化に対応した平坦度や清浄度など、格段にその厳しさを増しております。これに伴いウェハ加工設備におきましては、要求品質の急速な変化に対応するため設備の世代交代を伴う技術革新のスピードが一層高まっております。</p> <p>そうした背景の下、今期は最先端300mmシリコンウェハの急速な需要増大に対応するため大規模な設備投資を実行しておりますが、これにより事業規模は顕著な拡大を続けており、同時に資産(加工設備)の構成内容も設備の世代交代を伴いつつ急激に変化しております。この結果、全体として設備の経済的使用可能予測期間が著しく短縮化することとなりました。このような状況の中で今後の加工設備について見直したところ、その更新期間が従来にも増して短期間となることを見込まれるため、当事業年度よりシリコンウェハ加工設備(再生ウェハ加工設備を除く)の耐用年数を3年に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費が2,978百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,906百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p> その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1 従来、再生ウェハ加工設備の耐用年数は5年として減価償却を行ってきましたが、300mmウェハへの世代交代が進行し300mmウェハの生産量が拡大していることから当該加工設備の稼働率が急速に高まり、再生ウェハ加工設備全体として通常の稼働時間を超えて使用することが常態化しております。このため当該加工設備は長時間稼働による物理的劣化が早まるものと考えられます。このような状況において使用実態に整合した費用配分を図るため、当事業年度より増加償却を実施することに致しました。</p> <p>また殆どのユーティリティ設備はプライムウェハ・再生ウェハ共用となっておりますが、そのいずれも高稼働状態が継続しており、高負荷長時間稼働による設備の物理的劣化は免れないものと予想されますので、当該ユーティリティ設備につきましても当事業年度より増加償却を実施することに致しました。</p> <p>この結果、減価償却費が1,728百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,710百万円減少しております。</p> <p>2 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費が136百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ135百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p> その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」(当事業年度2百万円)及び「有形固定資産売却損」(当事業年度1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
※1 投資その他の資産のうち、投資有価証券42百万円を営業保証の担保に提供しております。	※1 —————
※2 関係会社に対する資産 売掛金 365百万円	※2 関係会社に対する資産 売掛金 291百万円
※3 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 33百万円	※3 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 33百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																										
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	車輛運搬具	2	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	機械装置	44	車輛運搬具	0	計	44																														
項目	金額(百万円)																																										
車輛運搬具	2																																										
項目	金額(百万円)																																										
機械装置	44																																										
車輛運搬具	0																																										
計	44																																										
<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	除却損		建物	25	構築物	0	機械装置	47	工具器具備品	1	撤去費用	20	売却損		車輛運搬具	1	計	95	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	除却損		建物	63	構築物	37	機械装置	101	工具器具備品	1	撤去費用	108	売却損		機械装置	2	車輛運搬具	1	計	316
項目	金額(百万円)																																										
除却損																																											
建物	25																																										
構築物	0																																										
機械装置	47																																										
工具器具備品	1																																										
撤去費用	20																																										
売却損																																											
車輛運搬具	1																																										
計	95																																										
項目	金額(百万円)																																										
除却損																																											
建物	63																																										
構築物	37																																										
機械装置	101																																										
工具器具備品	1																																										
撤去費用	108																																										
売却損																																											
機械装置	2																																										
車輛運搬具	1																																										
計	316																																										
<p>※3 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)</td> <td>生産用設備</td> <td>建物 構築物 機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物111百万円、構築物6百万円、機械装置205百万円、工具器具備品1百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は主として残存価額としております。</p>	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械装置 工具器具備品	<p>※3 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)</td> <td>生産用設備</td> <td>建物 構築物 機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物20百万円、構築物5百万円、機械装置96百万円、工具器具備品1百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は備忘価額としております。</p>	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械装置 工具器具備品																														
場所	用途	種類																																									
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械装置 工具器具備品																																									
場所	用途	種類																																									
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械装置 工具器具備品																																									
<p>※4 関係会社に対する売上高 売上高 16,840百万円</p>	<p>※4 関係会社に対する売上高 売上高 599百万円</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	—	—	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,008,902株	2,071株	—	2,010,973株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 2,071株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成18年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	569百万円
1株当たり配当額	17円
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月31日

②平成19年1月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	334百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成18年11月30日
効力発生日	平成19年2月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	334百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成19年5月31日
効力発生日	平成19年8月31日

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	—	—	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,010,973株	1,013株	—	2,011,986株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得

1,013株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成19年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	334百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成19年5月31日
効力発生日	平成19年8月31日

②平成20年1月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	368百万円
1株当たり配当額	11円
基準日	平成19年11月30日
効力発生日	平成20年2月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成20年8月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	368百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	11円
基準日	平成20年5月31日
効力発生日	平成20年8月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	5,250百万円		14,141百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
	<u>△3</u>		<u>△3</u>
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	<u>5,247</u>		<u>14,138</u>

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	信越化学工業(株)	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造及び販売	(被所有)直接41.0 間接 1.1	—	半導体シリコンウェハー加工の受託等	加工料等の売上	16,840	売掛金	365

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 加工料等については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 平成19年1月より、半導体シリコンウェハー加工の売上先は同社より信越半導体(株)へ変更となっております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	信越半導体(株)	東京都千代田区	10,000	半導体シリコンの製造及び販売	(被所有)直接 1.1	—	製商品の販売・半導体シリコンウェハー加工の受託	製商品の販売・加工料の売上(注)3	20,607	売掛金	15,300
その他の関係会社の子会社	Shin-Etsu Handotai America, Inc.	米国ワシントン州	千US\$ 150,000	半導体シリコンの製造及び販売	—	—	製商品の販売・再生ウェハーの販売	製商品の販売・加工料の売上	2,582	売掛金	874

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 平成19年1月より、半導体シリコンウェハー加工の売上先は信越化学工業(株)より信越半導体(株)へ変更となっております。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	信越半導体(株)	東京都千代田区	10,000	半導体シリコンの製造及び販売	(被所有)直接 1.1	—	製商品の販売・半導体シリコンウェハー加工の受託	製商品の販売・加工料の売上	50,166	売掛金	10,256
その他の関係会社の子会社	長野電子工業(株)	長野県千曲市	80	半導体シリコンの加工	—	—	製商品の販売等	製商品の販売	1,950	売掛金	14
										受取手形	1,188

- (注) 1 その他の関係会社は、信越化学工業(株)であります。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 328百万円</p> <p>未払事業税否認 269</p> <p>その他 52</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 650</p> <p>繰延税金負債 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 650</p> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 378百万円</p> <p>減価償却費限度超過額 2,669</p> <p>固定資産除却損否認 139</p> <p>減損損失 188</p> <p>その他 129</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,506</p> <p>評価性引当額 △166</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,340</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 52</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,287</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 3.5</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.5</p> <p>情報基盤強化税制等の税額控除 △1.3</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 366百万円</p> <p>その他 144</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 511</p> <p>繰延税金負債 2</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 509</p> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 424百万円</p> <p>減価償却費限度超過額 1,225</p> <p>固定資産除却損否認 55</p> <p>減損損失 183</p> <p>その他 128</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,018</p> <p>評価性引当額 △229</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,788</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 12</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,775</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と当該負担率との差異は、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。	1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,133百万円 年金資産 1,196 退職給付引当金 936	2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,264百万円 年金資産 1,213 退職給付引当金 1,050
3	退職給付費用に関する事項 勤務費用 133百万円 利息費用 33 期待運用収益 △25 数理計算上の差異の処理額 66 退職給付費用 208	3	退職給付費用に関する事項 勤務費用 168百万円 利息費用 40 期待運用収益 △29 数理計算上の差異の処理額 77 退職給付費用 256
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 割引率 1.9% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の差異の処理年数 発生年度で一括処理	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 割引率 1.9% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の差異の処理年数 発生年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 1,473.01円	1株当たり純資産額 1,552.13円
1株当たり当期純利益 80.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 101.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年5月31日)	当事業年度末 (平成20年5月31日)
純資産	49,325百万円	51,973百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	49,325百万円	51,973百万円
普通株式の発行済株式数	35,497千株	35,497千株
普通株式の自己株式数	2,010千株	2,011千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,486千株	33,485千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,708百万円	3,396百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,708百万円	3,396百万円
普通株式の期中平均株式数	33,487千株	33,485千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①部門別売上明細表

(単位：百万円)

期別 部門	前事業年度 自平成18年6月1日 至平成19年5月31日		当事業年度 自平成19年6月1日 至平成20年5月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
半導体材料 加工部門	41,221	72.4	52,180	76.0	10,959	26.6
商事部門	13,218	23.2	13,474	19.6	256	1.9
エンジニア リング部門	2,492	4.4	3,043	4.4	550	22.1
合計	56,932	100.0	68,698	100.0	11,766	20.7

②部門別受注明細表

(単位：百万円)

期別 部門	前事業年度 自平成18年6月1日 至平成19年5月31日		当事業年度 自平成19年6月1日 至平成20年5月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体材料 加工部門	42,804	4,956	51,866	4,642
商事部門	13,530	1,518	15,075	3,118
エンジニア リング部門	2,836	1,078	2,414	449
合計	59,170	7,552	69,356	8,210